

〈論 文〉

関係基盤としての寺院

——社会関係資本論の視点をどう活かすか——

猪 瀬 優 理

1. 本稿の目的と問題の所在

1-1. 本稿の目的

本稿の目的は、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）という概念を用いて宗教が地域社会において果たし得る役割について考えるための概念的な整理を行うことである。特に、伝統仏教寺院が地域において果たす役割について検討するために、この概念を有効に活用する方向性を提案したい。

本稿ではより積極的に社会関係資本概念を宗教の事例分析に導入するという目的に照らして、社会関係資本概念を関係論的社会学の系譜に統合する理論的検討を行っている三隅一人（2013, 2014）の議論を援用する。三隅（2013）は、社会関係資本概念の社会学理論上の有用性を高めるために、独自の社会関係資本論を提案している。この際、鍵となる概念が「関係基盤」という概念装置である。

この目的のため、2節では社会関係資本概念についての整理を行い、3節では宗教と社会関係資本との関係を論じた研究の特徴を検討し、4節において関係基盤概念を導入する利点について提案してみたい。その前に、簡単に宗教と社会関係資本の関係を問う研究に対する批判について触れておきたい。

1-2. 「宗教は人びとのきずなを作り上げるのか」

社会関係資本は、近年、日本においても社会学、政治学、経営学、経済学、地域研究、教育、医療、福祉等の多岐にわたる分野において広く注目を集め、使用されている概念である。この概念

が多様な広がりを持つに至った要因のひとつには、地域社会の人間関係における「つながり」「絆」「縁」等が「弱体化」しているという懸念が広く持たれてきていること、「無縁社会」「孤独死」といった言葉が象徴する社会状況をどのように改善・予防するか、という現代社会の人間関係のあり方に対する問題意識の高まりがある。社会関係の弱体化に対して、社会関係資本の働きは、次のような形で捉えられる傾向がある。

ソーシャル・キャピタルが豊かであれば、市民活動への参加が促進されるとともに、それらの市民活動を通じて、ソーシャル・キャピタルがさらに培養される（地域保健対策検討会 2012：19）。

ソーシャル・キャピタルには上記のような社会関係の強化をもたらす要因かつ結果としての同義反復的な期待がもたれてきた。これでは「富める者はますます富み、貧しき者はますます貧しくなる」ということであり、ソーシャル・キャピタル自体に人間関係の希薄化を回復するための効果を期待することは妥当なのか、という疑問が生じる。

宗教研究においても、宗教の社会貢献あるいは公共性という議論とも関連の深い形でソーシャル・キャピタル概念を用いた研究成果が出されている。これらの研究にも批判的立場から「宗教は人びとのきずなを作り上げるのか」との疑問が出されている（小松 2014）。

小松（2014：67）は、宗教の社会貢献あるいは公共性という議論とも関連の深い形でソーシャ

ル・キャピタル概念を用いた研究を、互惠性や人間・社会への信頼を醸成する宗教倫理や宗教団体にその可能性を見ようとする議論、宗教が地域コミュニティの核となり社会活動や社会事業を生み出す役割を果たすことが可能であるとみなす議論、現代社会の抱える問題への処方箋として宗教を論じているものなどとして、次のように述べる。

宗教が地域社会でどのような役割を果たすことができるか、といった問題意識を研究者が持つということ、すでに宗教が社会に役に立っている、あるいは役に立つはずの存在であるという前提から始まっている。研究者が、地域社会の新しいつながりを作るために宗教が貢献できるとし、既成宗教団体の有効な活用を探るのは、ソーシャル・キャピタル論が貧困者への支援をうたいながら、貧困を生み出した社会・経済的な原因について触れないことと類似している（小松 2014：69）。

小松（2014）は以上のように問題を提起し、既存の宗教とソーシャル・キャピタルの関係を論じた議論が、権力関係や資源の不均等分配・不平等という問題に対して鈍感であること、特に「政治的に強いソーシャル・キャピタルを持つことができない女性たちが求めている宗教性と宗教的活動」を見落としていると批判する。そして、「誰にとって何がソーシャル・キャピタルなのかという視点から、ソーシャル・キャピタルとしての宗教は、宗教的な活動にその意味を見出すべき」だと結論付けている（小松 2014：70-71）。

確かに「ソーシャル・キャピタルを公共にとっての善とし、社会的に要求されているものとして考えると、その中に存在する力関係を見逃すことになり、結局はソーシャル・キャピタルとしてプラスに機能する機会を持つ側からの一方的な説明に終わりやすい」（小松 2014：67）。この問題点を解消するためにも、ジェンダーの視点をはじめとする社会関係における権力のあり方を視野に入れて検討することは非常に重要である。社会関係資本が社会にポジティブな影響を与えるというならば、それはジェンダー公正と結びつく方向でな

ければならないだろう（杉原 2013）。

しかし、権力のあり方を視野に入れるだけでは「ソーシャル・キャピタル論のあいまいさ」（小松 2014：63-65、稲葉 2014：4-11）を解消するには至らない。小松の結論においても、「宗教がソーシャル・キャピタルを作り出す」のか、それとも「宗教そのものがソーシャル・キャピタル」なのか、という点はあいまいなまま議論されている。宗教の働きという観点から実際の事例を分析する際に社会関係資本という概念を導入する利点を主張するには、この点を明確にする必要がある。

本稿では社会関係資本という概念を用いて宗教の働きを考えることには一定の意義があると考え、そのためにはこの概念の指し示す範囲を整理し直す必要がある。次節では、この点を検討する。

2. 社会関係資本とは何か

2-1. 新資本理論としての社会関係資本論

資本とは、「新たな生産のために投入される、生産手段ないし過去の生産活動が生みだした生産物のストック」である。社会関係資本論者の一人であるナン・リンは「資本」を「市場で利益を得ることを目的としてなされる資源の投資」と定義する（リン 2008：3）。

このような資本として第一に想定されるのは工場などの物的資産や貨幣などの経済資本（物的資本）である。だが、貨幣が抽象的な価値のやり取りの実体化であることを想起してみれば、また、資本という概念自体に投資という社会活動の過程が含まれて点点を考慮すれば、投資される資源は直接的に金銭的価値を持つものだけに限定して考えなくてもよい。資本概念は、教育や訓練などによって個人に蓄積された資源を人的資本と捉える考え方や、学歴や資格などのように制度化されたものだけでなく社会的に有利に働く行動様式や教養などの個人における蓄積を文化資本と捉えるという考え方へと展開する。

リンは、資本家と労働者の不均衡な社会関係の中で主に経済資本の循環を捉えるマルクスの資本論を古典的資本理論、人的資本や文化資本の考え

方を新資本理論と区分し、その主な違いとして次の二点をあげている（リン 2008：3-23）。

第一に、古典的資本理論ではマクロ分析レベルにあった焦点が、新資本理論ではミクロ分析レベルへと焦点が明確に推移していることである。ただし、マクロレベルまたは構造の影響力が度外視されているわけではなく、特に文化資本論では支配階級の影響がその理論の中心に置かれている。第二に、新資本理論では、行為や選択が重要な要素として位置付けられていることである。古典的資本理論では行為を担うのは資本家のみであり、労働者は資本家の剰余価値を生み出す存在、生産体系の中で交換可能な単なる部品としてみなされていたのに対し、新資本理論における労働者は、自らの労働からいくらかの剰余価値を得て、蓄積することが可能になったとみなされている。労働者個人は生産過程において労働の剰余価値をより多く得るために、有用な知識・技術を身に着けるための努力・投資を行うかどうかを選択する行為が求められると前提されている。

この二点を総合すれば、新資本理論は資本化の過程で展開される個々人の行為と構造的な地位との相互作用を強調する理論であるといえるが、人的資本論、文化資本論のいずれにおいてもその相互作用の大部分は議論の中心にはなっていない（リン 2008：22）¹¹⁾。社会関係資本論は新資本理論の一つであるが、その中でも構造と行為の相互作用に焦点を当てた理論であるところに特徴がある。

ただし、社会関係資本論は論者によって大きく二つの立場に分かれる（リン 2008：27）。二つの立場を分ける基準は、社会関係資本の投資活動から利益が得られる範囲・レベル、あるいは投資の主体をどこに設定するかという点にある。一方の立場では、個人の社会関係資本の利用に焦点が当てられる。そのため、個人の社会関係への投資の在り方、利益の得方に注目した分析が多い。代表的な論者はナン・リンである。もう一方の立場では、集団に与える社会関係資本の効用の観点に焦点が当てられる。そのため、ある集団が集合財としての社会関係資本をどのように創出・維持するか、そのような社会関係資本が集団成員にもたら

す集合的な利益は何かといったことに着目する。代表的な論者は、アメリカにおける市民活動の衰退を社会関係資本の観点から集団単位での統計資料などを駆使して論じたパットナムである（パットナム 2006）。

もっとも、どちらの論者も社会関係資本が物的資本や人的資本、文化資本と同様に、個人と集団のどちらにも利益あるいは損失をもたらす可能性を持っていることを認めている。社会関係資本が影響をもたらす対象は、他のタイプの資本と同様に集団か個人かという二者択一的なものではない。それぞれの論者が注目するレベルによって、社会関係資本の概念定義は異なったものになっているとはいえ、リン（2008：31）も指摘するように、いずれの立場の研究者も社会関係資本の維持や再生産を可能にするのは成員の相互行為であるという点では一致しており、この点が社会関係資本という概念の要点といえるだろう。

2-2. 社会関係資本の定義

まず、社会関係資本論の二つの立場を代表する論者、パットナムとリンによる社会関係資本の定義を簡単に紹介する。

2-2-1. パットナムの定義

パットナムは、「物的資本は物理的対象を、人的資本は個人の特性を指すものだが、社会関係資本が指し示しているのは個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範である」と説明している（パットナム 2006：14）。また、「社会関係資本には個人的側面と集合的側面、私的な顔と公的な顔がある」という。つまり、名刺入れが膨らんでいる管理職ほど昇進が早いとか、友人関係や親族関係が密である人ほど余命が長いといった、ネットワークの豊かな個人が雇用や健康などにおいて個人的な利益を生み出すというような「私財」としての側面と、ネットワークに乏しい個人でも住んでいる地域が近隣同士に緊密な関係性があるのであれば低い犯罪率などの利益を得ることができるというような「公共財」としての二つの側面があるのである（パットナム 2006：15）。

パットナムの定義の特徴は、「社会的つながり」の中に規範を含めている点である。

互酬性の規範には、具体的なお返しを期待して相手に利益を提供する「特定の互酬性」と、特定の見返りは期待しないが誰かが何かを返してくれることを期待して相手に利益を提供する「一般的互酬性」がある。信頼についても、個別具体的な相手に対する「特定の信頼」と相手を特定しない「一般的信頼」がある。

密度の高いネットワークがある状況においては一般的互酬性の規範が働きやすく、信頼も醸成されやすい。また、一般的互酬性や一般的信頼が共有されている集団においては、経済的取引におけるコストなど様々な相互作用におけるコストを削減することができる。これは、そのような規範を有する集団が得られる利益である。

もう一つ、パットナムの社会関係資本論に基づいてよく参照される観点として、社会関係資本の形式としての「橋渡し型」と「結束型」の二類型がある。「橋渡し型」とは、「外向きで、さまざまな社会的亀裂をまたいで人々を包含するネットワーク」であり、「結束型」とは「内向きの指向を持ち、排他的なアイデンティティと等質な集団を強化していくもの」である（パットナム 2006：19）。結束型の互酬性や信頼は特定のものが強い傾向があるが、橋渡し型の社会関係資本が発展するには一定程度の一般的互酬性や一般的信頼の醸成が必要となると考えられる。

パットナムは社会関係資本概念と類似したものとして「コミュニティ」という概念を捉えている（パットナム 2006：18）。『孤独なボウリング（Bowling alone）』のサブタイトルは「米国コミュニティの崩壊と再生（The Collapse and revival of American Community）」となっている。本書では、米国における社会関係資本の衰退とその要因について分析されているが、社会関係資本の衰退とは、ほぼ米国におけるコミュニティの衰退と同様の意味として使われている。パットナムの議論において、社会関係資本とそれを生み出すものの間の区別は明確にされているとはいえない。

2-2-2. リンの定義

これに対して、社会関係資本の個人的作用により焦点を当てるナン・リンは、社会関係資本を、「目的行為によってアクセス・動員される社会構造に埋め込まれた資源」と定義している（リン 2008：32, 38, 52）。また、この定義の前提として、「市場の場での見返りを期待して社会関係に投資すること」を確認する（リン 2008：24）⁽²⁾。ここでいう「市場」には、経済的市場だけではなく、政治的市場、労働市場、コミュニティも含まれる。これらの市場において、「諸個人が利益を生み出すべく相互作用とネットワーキングを行っている」とみるのである（リン 2008：24）。

新資本理論においては資本を行為者個々人が利益創出を目的として行う資源の投資と見なす点を重視している。社会関係資本は、社会関係に対する資源の投資であるので、単なる個人的資源ではなく、社会関係の中にある資源へのアクセスとの関係を考える必要が出てくる。したがって、経済資本や人的資本のような個人的形式の資本とは異なる、相互作用のもたらす効果、集合的な部分を説明できる力があると考えられる。

個人がアクセスし活用できる資源には、個人的資源と関係の資源があるが、社会関係資本論は関係の資源の利用可能性と効果について議論するものである。リンは、社会関係資本が有効に機能する要因として、第一に、社会関係が情報の流れを促進する効果、第二に、社会関係の中での位置が意思決定にもたらす影響力、第三に、社会関係から個人の利用できる資源のありようはその個人の信用証明となる点、第四に、社会関係がアイデンティティと承認を補強する効果の四つをあげている。

これらの効果について社会関係資本論者は、集団に着目するか個人に着目するかの違いはあっても「社会関係資本が社会関係と社会構造に埋め込まれた資源からなり、何らかの目的実現を目指して行為する人々が、成功の可能性を増やしたいときに用いるものであるという理解を共有している」（リン 2008：31）。

社会関係資本が個人財としての側面と集合財あるいは公共財としての側面を同時に持ち合わせる

ものであることについてはパットナムも指摘していたが、リンはこの点を注視し、「社会関係資本を関係財として文化、規範、信頼などの集合財と区別しなければならない」と述べる。なぜならば、社会関係資本に信頼や規範を含めてしまうと、社会関係資本が社会関係からもたらされる資源であることに着目するという他の資本概念との違いや、資本という側面に着目するという他の社会関係の形成に関する概念や議論との違いが失われてしまうためである。「社会関係資本の理論は、価値ある資源の維持あるいは獲得を目的とした行為に焦点を当てるもの」なのである（リン 2008：71）。

資本という概念の理論的含意を重視するリンの視点からは、「コミュニティ」あるいは「集合体」概念は社会関係資本と近接したものではあっても、明確に区別されるものである。すなわち、「集合体とは、社会関係資本を共有するために結束した行為者あるいは原初的集団の集まりである」とされる（リン 2008：174）。

2-2-3. 社会関係資本に関連した議論への批判

社会関係資本理論に対する代表的な批判として、以下のような論点があげられる（O'Neil and Gidengil 2006, 筒井 2007, 宮崎 2008, 渡部 2011, 三隅 2013 など）。

第一に、同義反復的な説明になりがちであると指摘されている。特に、コールマンやパットナムなど集団レベルで働く機能として社会関係資本を定義すると「もし、ある街が市民的ならば、市民活動がなされ、市民的でないなら活動はなされない」という同義反復になる（Ports 1998：19-20）。資本概念そのものがトートロジカルな性質を持っているものであるため、これは完全に解決できる問題ではないが、十分に考慮する必要がある批判である。この点について、三隅は社会関係において投資される資源の受領者の動機と提供者の動機を区別すべきだというポーツの指摘を論点として提示している（三隅 2013：84, Ports 1998：5）。主な動機としては、投資の結果として得られるリターンとして何を期待するのかということがあげられる。

第二に、社会関係資本という概念を用いることによる理論的発展がないという指摘である。事実、社会関係資本概念を用いた分析の少なからぬものが、社会関係資本という概念を導入しなくても同様のことを論じることが可能であると思われる。しかし、社会関係資本概念が多くの人びとの関心を引いた背景には、社会関係という明確には目に見えないが、多くの人にとって重要な影響を与えているものを資本という概念からとらえ直す可能性に期待したという点がある。目に見えない社会関係を指標化・数値化することを可能にしたのは、資本という概念から社会関係を捉えるという視点がもたらしたものであろう。そのため、社会関係資本概念を導入するならば、「資本」という観点をより積極的に評価できる形で議論を進めることが求められる。「資本」化という側面に結びつかねば社会関係資本を用いる意義はないともいえる（宮崎 2008, 三隅 2013）。

しかし、第三の批判点として、社会関係は「資本」としての要件を満たさないので、「資本」として扱うことは適当ではないという指摘がなされている。三隅（2013：65-66）は、これらの批判点をまとめて、アローによる「時間とともに拡大すること」、「将来の利益のための、現時点での周到な犠牲」、「疎外」という3つの資本としての要件を満たしにくいこと、ソローによる「物質的な犠牲ないし意識的な計算を不可欠としないこと」、「リターン率を計測できないこと」、「人から人へと譲渡ができないこと」から、資本概念として使えないという批判を紹介している⁽³⁾。三隅（2003：65）は、「これらの批判は基本的にもっともなものである」としつつ、社会関係資本概念の用い方には二つの極があることを指摘し、次のように述べる。

一方の極は、パースペクティブ程度の緩やかな意味で本概念を用いることである。しかし、もう一方の極として逆に「資本」にこだわるとすれば、将来のための犠牲となる投資、それが生み出す付加価値、資本はまさにそこに「実在」する、ということを概念的に整えなければならない（三隅 2013：65）。

社会関係資本概念を導入して事例の分析を行う者は、社会関係資本概念を用いるスタンスが問われるのである。

第四に、社会関係資本が社会の維持・形成にもたらす正の効果に着目する傾向が強く、負の側面を軽視しがちであるという指摘がある。いわゆる社会関係資本の「ダークサイド」問題である（パットナム 2006：431-448）。社会関係資本によって期待される社会形成へ与える正の効果とは、具体的には政治参加促進、経済発展、地域形成、社会的孤立の解消、開発援助の効率化、福祉的支援の円滑化、災害復興の促進、防災強化、犯罪抑止、貧困軽減、健康増進、就業機会獲得、人的資本向上、次世代育成、幸福度・満足度等の向上など多岐にわたる。いずれにしても、社会関係資本概念を用いた議論は、これらのあらかじめ期待された効果を読み取ろうとする研究になりがちである。けれども、実際のところ、社会関係資本の効果に対する正負というのは、あくまでも一定の価値観に基づく評価である。誰にとって、どの立場から見た効果かによってその正負は変わるのである。この批判については、研究者・分析者自体がどのような立場に立って論じているのかについて、自覚的であることが促されていると受け止めるべきであろう。

第五に、社会関係の中に埋め込まれている権力構造や不均等な資源配分状況を軽視しがちである。この点に関連して、社会関係資本論では、従来からの差別・抑圧の結果として得られているアンペイド・ワーク（性別分業下での女性労働が典型的）を社会関係資本の源泉と見る傾向があるとの批判もある（O'Neil and Gidengil. 2006）。パットナムがアメリカの市民活動の衰退の要因の一つに「伝統的な家族単位の崩壊」であるとか、「宗教参加の低下」あるいは「共稼ぎ家族の増加」をあげていることはその一つの例であろう（パットナム 2006）。

筒井（2007）は、社会関係資本論自体、効率性や公平性といった問題については答えられないものとなっていることを指摘している。例えば、社会関係資本の効果としてリンがあげている、情報、影響力、信用証明、アイデンティティと承認

の四つの点についての検討を見てみよう（筒井 2007：126-128）。社会関係によって有益な情報を得られることはいわば「役得」であるし、社会関係からなにがしかの判断や決定に影響力を得られることは言い換えれば「コネ」である。ある社会集団に所属していたり、関係があることが信用証明になるということについても、例えば、実質的能力を評価するのではなく出身大学名を判断材料とするなどという形であられる。いずれも公平性の観点からは望ましくないものである⁽⁴⁾。

リン（2008）は、これらの社会構造の中にあるヒエラルキー構造を考慮しており、社会構造的に不利を被りやすい地位にいる人々が社会関係資本にアクセスする可能性を高める方法を探るためにも社会関係資本論を活用することを検討している。それに対してパットナムのように社会関係資本の集団レベルでもたらされる機能に着目した議論には、権力構造や不均等を看過するという問題点が生じやすい⁽⁵⁾。

社会関係資本概念への注目の背景には、「地域活性化」「地域社会の形成」に対する効果が期待されているわけだが、権力や分配の観点に留意することで、そのようなプラスの効果だけではなく、マイナスの効果や活性化を阻害する要因を探る道筋につなげられる意義があるだろう⁽⁶⁾。

本稿は、上記で述べたようなさまざまな批判点を考慮に入れつつ、社会関係資本の「資本」という性質にこだわることとしたい。そのためには、将来のための犠牲となる投資、それが生み出す付加価値、資本はまさにそこに「実在」する、ということ的概念的に整える必要がある。このような捉え方をする際には、パットナムの定義よりも、「目的行為によってアクセス・動員される社会構造に埋め込まれた資源」というリンの定義に依拠することが妥当であろう。次節では、これまでの宗教と社会関係資本との関連を論じている先行研究における問題点について検討する。

3. 宗教と社会関係資本

宗教をソーシャル・キャピタル論から論じている代表的論者、櫻井義秀と稲場圭信を中心とする研究会によって出された研究成果の一つに『叢書

宗教とソーシャル・キャピタル』がある（大谷・藤本 2012，櫻井・濱田 2012，葛西・板井 2013，稲場・黒崎 2013）。

四冊からなるこの叢書は、「宗教と社会」学会のプロジェクトでもあった「宗教と社会貢献」研究会の成果でもあり，この研究会メンバーが多く執筆している。このプロジェクトの成果としては 2009 年に稲場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』（世界思想社）が刊行されている。また，2011 年 4 月からは査読制年 2 回刊行のオンライン無料ジャーナル『宗教と社会貢献』も刊行された。

この叢書は，個人化の進行，経済のグローバル化による雇用の不安定化，そして福祉国家の社会保障政策の限界という状況下で自助と互助，共助の仕組みが作られる必要があるという状況認識への対応として，では「誰がどのようにして共助の土台作りをなすのか」という問題意識から，「宗教文化や宗教団体がソーシャル・キャピタル（①互酬性・互恵的の価値，②社会的信頼，③ネットワーク）を作り出せるとしたら，どのような歴史的・社会経済的な条件の下で可能になるのか」について検討している（櫻井 2014：137）。また，宗教と社会貢献という観点から蓄積されてきたさまざまな研究成果を「宗教研究者のみならず，地域づくり，社会福祉，医療等さまざまな領域において宗教の役割に注目する人々にも読んでもらえるように編纂した」ものであり，宗教が社会に果たしている貢献を広く示すことを意図したものである（櫻井 2014：137）。

ところで，現代日本社会では，集団・組織はその存在意義を目に見える形で指し示すことが求められている。公共性，公益性にかかわる議論も活発である。学問・研究，企業など多くの社会集団や個人が社会に役に立つことを行うようにと期待され，公共性や公益性のある活動を行っていることを第三者が見てもわかるように明示しなくては其の存在意義が認められない。「宗教と社会貢献」という問題設定もまた，このような時代の流れの中で要請されてきたものであろう。

矢野（2011）は，公共性・公益性が求められている時代の要請を受け宗教儀礼や宗教的救済財の提供自体が公益性を持つものだとする主張も出て

いることを指摘しつつ，「宗教と社会貢献」研究会ではあえて緩やかな多義性を含む暫定的定義を採用することによって，今ある現実としての「宗教の社会貢献」と，あるべき現実としての未知の「宗教の社会貢献」の双方を視野に入れてきたと指摘している（矢野 2011：52-53）。しかし，稲場・櫻井（2009）の議論は，宗教を社会関係資本と見なすことができると提示しながら，現代日本では宗教自体の社会性が弱まって社会関係資本として機能しない状況にあると主張するなど矛盾した言い回しをしており，宗教が社会関係資本であることを実証しようとしているのではなく，「宗教が社会関係資本になってほしい・なりうる」という期待を述べるものになっている（矢野 2011：54-55）。このような「宗教の社会貢献」や「社会関係資本としての宗教」という議論，すなわち，宗教の社会的存在価値を高めること，社会と宗教の新たな関係の構築の必要性を要請しているのは宗教研究者自身であり，これらの議論が知的労働者の要望を踏まえた運動型の研究指向性を持っているのである（矢野 2011：60-70）。

宗教を社会関係資本という概念から読み解こうとする研究動向の背景には，矢野（2011）が指摘し，小松（2014）が批判するように「世の中に役に立っている」ことを主張し，表明しなければならない，あるいはそうであって欲しいと考える宗教集団や宗教研究者の価値観，立場があると考えられる。

このような価値観，立場を筆者も共有するが，それだけに慎重に議論を進める必要がある。前節でのべた社会関係資本という概念に対する主な批判点のうち，正の成果のみを評価するという議論に偏りがちである点，社会関係の中に埋め込まれている権力構造や不均等な資源配分状況を軽視しがちであるという点については，研究者の期待や前提によって生じやすい問題点であるからである。

また，宗教と社会関係資本論の関わりを論じた研究における社会関係資本や社会貢献といった概念のあいまいさも指摘されている。実際のところ，これまでの宗教と社会関係資本に関する研究においては，その概念の定義はパットナムに依拠

していることが圧倒的に多い。

たとえば、『叢書 宗教とソーシャル・キャピタル』の「まえがき」におけるこの概念の定義を見てみよう。稲場・黒崎（2013）で稲場は、「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）とは、社会の様々な組織や集団の基盤にある『信頼』『規範』『人と人との互酬性』である」（稲場・黒崎 2013：5）とする。大谷・藤本（2012）において大谷は、パットナムの定義を引用し、「人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」としている（大谷・藤本 2012：5）。葛西・板井（2013）では、葛西が「ソーシャル・キャピタルとは社会的な信用を資本と見なす概念である」と定義している（葛西・板井 2013：7）。

それぞれの叢書に収められた各論考は、宗教が地域社会やケア、震災復興といった諸問題に関わって有効に機能している事例やその可能性を論じる興味深いものであるが、社会関係資本概念への対応という点から見ると、先に挙げた叢書の「まえがき」で提示されていた定義に依拠したものが多く、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）という概念を特に用いずに個別の社会貢献活動について論じているものも多い。

社会関係資本の用い方には、パースペクティブ程度の緩やかな意味で本概念を用いるという方向と、「資本」という点にこだわり、将来のための犠牲となる投資、それが生み出す付加価値、資本はまさにそこに「実在」する、ということを概念的に整えるという方向があることを先に示したが、先行研究における社会関係資本概念の用い方は明らかに前者である。しかし、本稿では社会関係資本概念を導入するならば、「資本」化という側面を活かした議論を行うべきだと考える（宮崎 2008、三隅 2013）。そこで、次節では三隅（2013）の議論を参考にして、社会関係資本概念を用いて宗教の機能について考察する枠組みの提案を行いたい。

4. 関係基盤概念の導入

人口減少がいち早く進んでいる過疎地域の社会

における人間関係には歴史や産業に基づいた強固な結びつきがみられる。この結びつきは、離農者の増加などで希薄化していく面もあるが、人びとが地域外に流出したあとでもつながり完全に切れるわけではなく、ある程度保持されるものもある（山下 2012、徳野・柏尾 2014）。人口減少が進む過疎地域の社会を維持するには、都市部に流出した人びととの接続を保つことも一つの方策である。先祖祭祀の世代間継承の側面を担う寺院は、過疎地域と都市部に流出した子世代・孫世代とをつなぐ資源となりうる可能性がある。本稿では、地域社会に住む人々をつなげる寺院の役割について着目し、この点を考えるために三隅の議論を援用した社会関係資本論を提案したい。

4-1. 関係基盤とは

三隅の社会関係資本の定義は「社会関係資本とは、行為者に収益を生み出すようなすべての社会構造資源である」というものである（三隅 2013：98）。そして、この定義の特徴は多義性の問題を抱えるものの、「社会関係を取り巻く諸々の文脈を照射する利点」があり、社会関係資本の蓄積プロセスの分析に目を向けさせることができる（三隅 2013：141-142）。そして、社会関係資本の蓄積プロセスを分析するためには、全体社会レベルのソシオセントリック・ネットワーク構造に多少なりともアクセスしようとする視点が不可欠であること、「資本」であるがゆえの計測性と蓄積性および外部からのコントロール可能性という性質を重視することを留意した形で理論化を行うことを必要とする。そのために導入された概念装置が関係基盤である。

「さまざまな属性は、それを共有する人びとからなる潜在的なソシオセントリック・ネットワークを指標する。そうした指標機能を持つ属性を関係基盤という」（三隅 2013：145）。以上が、三隅による関係基盤の定義であるが、これだけではわかりにくいので、少し解説する必要があるだろう。

関係基盤とは、社会の側から見ると社会変動の影響を和らげる仕組み、個人の側から見ると特定他者と付き合うことの機会費用を減ずる仕組みで

ある。何らかの共同行為を行う際に結合を望む他者たちと持つ何らかの共通のつながり、それを持っていると共同目標を見つけやすく、メンバーシップを拡張しやすく、信頼を得やすくさせるようなつながりである。具体的例として、三隅は「平成元年 A 高卒」を関係原理として結びつく親睦グループをあげている。「平成元年 A 高卒」のもとに、毎年実際に親睦会に集まるメンバーはもとより、その集まりに参加していない当該同窓生全員がこのネットワークに潜在的には含まれることになる。すなわち、「仮に音信不通の人でもその属性を共有する限りいつでもその集まりに参加し、紐帯をアクティブにできる、その可能性を持つという意味」であり、「関係基盤はこのような潜在ネットワーク指標としての『縁』(共有属性)の性質を切り取るための概念なのである」(三隅 2013: 145-146)。

社会関係資本と関係基盤の関係については、次の三つの論点から考えられる(三隅 2013: 146-152)。

第一に、紐帯やそのネットワークは関係基盤に照らして認知され、理解され、形作られる。社会関係には相手が敵か味方か、友だちか他人かといった状況の類型的意味付けが含まれており、社会関係資本の重要要素とされる信頼もこの一種である。関係基盤はこの類型的意味付けに際して、不可欠な手掛かりとなる。この類型化の指標となる点は、階層・階級に関わる問題を読みとくためにも有用である。すなわち、社会関係資本の蓄積プロセスを分析するには、当該社会においてどのような関係基盤が有効な指標となり、社会階層に位置づけられるかを探ることが有効であるからである。

第二に、社会関係資本における投資は、なによりも関係基盤への投資である。社会関係資本における投資としては、一つには団体やアソシエーションまたはイベントに参加するという方法、もう一つは他者との紐帯を強めたり増やしたりする方法が示唆されてきている。一定の資源や時間の投入を必要とする投資である。このうち後者に関して、関係の増強に関する投資は紐帯ではなく関係基盤になされているとみなすことが社会関係資本

の理論的価値を高める。なぜならば、個々の紐帯レベルに投資先を限定してしまうと、その先の潜在的なものを含めたネットワークの全体像とのかかわりを分析に含めることができないからである。関係基盤への投資とみなすことにより、一時期紐帯が潜在化してしまったとしても、関係基盤を共有していればその復活の可能性をみることができる。常に誰かが基盤への投資をしている状態があれば、その基盤上のネットワークを活性化させる可能性を保つことになる。

第三に、投資は相互作用を活発にすることで社会関係資本の蓄積を促進する。関係基盤への投資の波及効果により、相互作用が活発になれば、ネットワークを構成する個人間の信頼や結合欲求、互酬義務は増す。また、間接的紐帯の劣化を防ぎ、全体に弱い紐帯を活用しやすくなる。そして、ある関係基盤上にいる諸個人の属性の多様性が高ければ、投資効果は複数の関係基盤に波及しやすくなる。つまり、ある個人は、ある一つの関係基盤に投資することでそれとは異なる関係基盤へつながる機会を確保することが可能だということである⁷⁾。

つまり、関係基盤はつながりやネットワークを形成する拠点であり、そこから得られる利益を期待して、人びとはその関係基盤の形成・維持に経済的・社会的・心理的資源を投入する。社会関係資本の蓄積の場である関係基盤の度合いやあり方を明らかにするためには、まず、これに対する「将来のための犠牲となる投資」と「それが生み出す付加価値」(リターン)に着目する必要がある(三隅 2013: 66)。そのために三隅は「個人レベルのリターンは、それを運んだ紐帯が属するソシオセントリック・ネットワーク上で社会関係資本の(何らかの)蓄積がもたらした結果である」という理論的仮定を置く(三隅 2013: 154)。この仮定の下で資本蓄積プロセスを条件づける社会構造に焦点を置くために関係基盤の概念が導入される。実際の分析に際しては、個人のパーソナル・ネットワークに基づいて、その背後にある社会関係資本の蓄積プロセスを推論するという形式をとる。また、分析においては、関係基盤の「重層性」と「連結性」という構造特性に注意すること

も有用である（三隅 2013：156-158）。関係基盤の重層性が高ければ、互いに複数の縁でつながっている成員たちの帰属感を強め、結束型社会関係資本の蓄積を促進する。関係基盤の連結性が高いということは、成員の異質性が高いということであり、橋渡し型の社会関係資本の蓄積を促進する。

4-2. 関係基盤としての寺院

では、この関係基盤という概念は宗教の役割を分析する際にどのように導入可能なのか。本稿では、端的に「寺院（お寺）」を人々の「縁」をつなぐ関係基盤であると捉えることが可能であり、有用性があると提案する。

筆者は2012年から2014年にかけて、浄土真宗本願寺派総合研究所との共同研究という形で、広島県三次市・庄原市、福井県福井市・越前町など、滋賀県米原市・甲賀郡など、兵庫県神戸市などの過疎地を含む地域にある浄土真宗本願寺派寺院の社会活動に関する調査を行っている。その中で、寺院を拠点とした人びとのつながりが形成される局面があることを見てきた。

第一に、寺院への関わり方として「〇〇寺の家族」、「〇〇寺の門信徒」という共有属性がある。この共有属性は、常に活性化されていなくても、きっかけがあればそこにすぐつながることを可能にする。母親が仏教婦人会の会長を長らくやっていた家に生まれた娘が、定年退職するまでほとんどお寺の行事に参加する経験を持っていなくても、その縁によって、いきなり仏教婦人会会長に抜擢され、その役をこなしていくということがありうる。時に、門徒家族と寺院の関係は代々続くものであり、何百年もの歴史を持つこともありうるものである。逆に、いままで関係がなかったのにも関わらず、葬式等で縁を得て新たに寺院との関係ができる場合もありうる。

第二に、寺院には、多くの場合、住職や坊主といった人びとがその存在の維持に主たる責任を持って存在する。代々門徒総代の役を引き受けてきたご門徒家族も存在する。これらの人びとが寺院という場を維持するための時間的・経済的投資を常に行っている。門徒数が少なく寺院収入だけで

は運営できない寺院も少なくない。この場合、当然兼業しながら、寺院運営のために自身の俸給を拠出する必要までもがある状況である。にもかかわらず、住職らは寺院運営を維持することを続けている例がある。また、門徒側も自分たちの寺の維持のために少なくない時間や資産を投入することが求められる。それでも多くの門徒が本堂の維持費の集金などに協力する。これらの投資は寺院の存在を維持する必要性を感じてのことであろう。この時に投資されている対象を寺院という場、関係基盤と捉えることが可能であろう。

第三に、寺院における相互作用が活発である場合には、その維持への投資を行うことが促進されている。震災以前から寺院における門徒や地域の人びとを集めて、法話会やヨガ教室、コーラス活動などの活動が盛んであった寺院においては、震災後も寺院の方からも門徒など寺院に関わる人々への連絡を積極的に行い、門徒側も寺院の復興を積極的に必要として、相互に素早く関係を維持するための投資を行う対応を見せる可能性がある。

第四に、特に過疎地域の寺院においては、住職、坊主、門徒の多くが、何らかの形で地縁ネットワークと密接な関わりを持っていた。具体的には、保護司、民生委員・児童委員、教誨師、PTA役員、自治会・町内会役員、消防団員、町づくり団体の委員、農業法人の発起人といった形で地域と密接な関わりのある役職に就いて活動している。人の移動の少ない農村地域では、代々の関係がお寺の信用を作ってきていることを説明する住職や門徒も少なくない。このような重層性は関係基盤の特性としてみる事が可能である。

調査の中では寺院運営の担い手（住職や坊主）自身が何らかの積極的な社会活動を行っているとはいえなくとも、寺院の存在自体、葬儀やお参りなどの一般的な宗教活動が「縁」を作るあるいは保つ側面があることがみえてきた。従来のパースペクティブ程度の緩やかな意味で本概念を用いる形で社会関係資本概念を用いている場合は、寺院によるイベントの企画など目新しい積極的な社会活動については取り上げやすいが、これらの見えにくい機能を取り上げることが難しい。寺院の行事等に現時点では全く参加していなくても、「〇

○寺の門徒」といった潜在的な形で寺院にかかわるネットワークにつながっている、あるいは今後つながりうる可能性があることの持っている意味を取り上げにくい。

しかし、寺院を「つながりやネットワークを形成する拠点であり、人びとがそこから得られる利益を期待して、その形成・維持に経済的・社会的・心理的資源を投入する場」、すなわち関係基盤としてみると、寺院の顕在的な働きばかりでなく、その従来のあり方が持ってきた潜在的な働きとその社会関係資本の蓄積プロセスの分析にも道をつなげることが可能になると思われる。したがって、本稿では、宗教を社会関係資本そのものと見るのではなく、その形成・蓄積の場となる関係基盤としてみなすことを提案するものである。

5. 今後の方向性と課題

今後の具体的な分析においては、寺院を関係基盤と見なしたうえで、寺院に対する／における「投資」のあり方、その「投資」から生み出される「リターン」のあり方について検討する必要がある。

宗教を対象とした事例研究の分析においては、「投資」や「リターン」といった経済的な用語を用いることはなじまないという意見もある。宗教活動への投資やリターンは直接的に経済資本に還元されない内容を持つ可能性があるため、経済学的な用語でその行為を捉えられるとその価値が減じられるように捉えられるのだろう。とはいえ、寺院を維持・運営するためには当事者たちはある一定のコスト・犠牲を確実に払っており、それらのコストを支払うからには、直接的ではなく長期的な物であってもそこから得られる「利益」と見なされる現象を期待しているものと想定される。この点については、個人レベルのリターンには、物質的充足（経済的安定・向上）とともに精神的充足（文化的ゆとり、精神的安定）も含まれることに注意を促しておきたい（三隅 2013: 180）。

具体的な投資の例としては、時間・労力・金銭の投入・信頼を得る努力・関係を継続する労力等があげられ、リターンの例としては、個人レベルでは金銭・安心・健康・人とのつながり等、集合

レベルでは、経済成長・安全の確保・公正な社会の実現等があげられる。宗教が社会関係資本の蓄積プロセスにどのような役割を果たしているのかを明示的に明らかにするためには、関係基盤としての宗教への投資の具体的内容にはどのようなものがあり、それぞれの投資が具体的にどのようなリターンをもたらし得るのか、あるいはもたらすと期待されているのかを読み取っていく調査及び分析が必要となるだろう。それにはこれまでの調査結果を適切に分析するとともに、新たに分析のために必要な調査を行っていくことが必要である。具体的な事例分析については今後の課題とし、稿を改めて論じたい。

注

- (1) リンは、人的資本論は資本化過程における選択的行為に焦点を当てており、文化資本論は支配階級が資本の中に見出す既得権益の再生産の過程を強調していると整理している（リン 2008: 23）。
- (2) リンによれば、この基本的な定義は、社会関係資本論の発展に貢献してきたすべての学者（ブルデュー、コールマン、フラップ、パート、パットナムなど）に共有されている（リン 2008: 24）。
- (3) アローの批判、ソローの批判ともに、1997年に世界銀行が主催した経済学と社会学を中心とする社会関係資本ワークショップの総括による（Dasgupta and Serageldin 2000）。世界銀行はソーシャル・キャピタル概念を積極的に活用する施策を展開してきたが、これに対しては様々な批判が出されている（渡部 2011）。
- (4) 効率性の点については、判断基準が簡略化されることによるコスト削減という利点はあげられる。しかし、それだけではある社会関係資本が効率性にとって最適なものであるかどうかは判断できない。たとえば、コネによる採用が横行することによって職場の作業能率が下がるという類の問題がリスクとして考えられる。
- (5) この問題を社会関係資本という概念を用いて議論するために、階級の視点を重視するブルデューの議論が注目されている（渡部 2011）。ブルデューの議論は、基本的に階級間の格差の問題を明らかにするために構築されたものであり、社会関係資本も文化資本や経済資本、人的資本とともに社会的再生産に関わって獲得・蓄積、損失、奪い合

いの対象となるものと捉えられる。

- (6) その他の批判としては、その測定・指標の設定においては、指標間の矛盾や測定者の恣意性を内包しがちであることが指摘されている。
- (7) このことは結束型社会関係資本の蓄積を促しながら、同時に別の関係基盤との間で橋渡し型社会関係資本の両者を両立させる社会的仕組みを明示化させることができるとの議論も提示されている。この点について、金谷（2008）は、「結束型仮説」と「橋渡し型仮説」のいずれが適合的なのかを実証的に検証した結果、いずれも適合的ではないとし、両者を結合した「複合型仮説」を提示している。

謝辞

本研究は JSPS 科研費（2012～2015 年度：基盤研究 C）「寺院仏教とソーシャル・キャピタル－過疎・中間・過密地域の比較」（研究課題番号：24520062）および浄土真宗本願寺派総合研究所の助成を受けたものである。

参考文献

- 稲場圭信・櫻井義秀編，2009，『社会貢献する宗教』，世界思想社
- 稲場圭信・黒崎浩行，2013，『叢書 ソーシャル・キャピタル 4 震災復興と宗教』，明石書店
- 稲葉陽二，2014，「第 1 章 ソーシャル・キャピタルを巡る議論」，稲葉陽二・大守隆・金光淳・近藤克則・辻中豊・露口健司・山内直人・吉野諒三，『ソーシャル・キャピタル：「きずな」の科学とは何か』，ミネルヴァ書房，1-25
- 大谷栄一・藤本頼生編，2012，『叢書 宗教とソーシャル・キャピタル 2 地域社会をつくる宗教』，明石書店
- 葛西賢太・板井正育，2013，『叢書 ソーシャル・キャピタル 3 ケアとしての宗教』，明石書店
- 金谷信子，2008，「ソーシャル・キャピタルの形成と多様な市民社会－地縁型 vs. 自律型市民活動の都道府県別パネル分析」『ノンプロフィット・レビュー』8(1)，13-31
- 小松加代子，2014，「宗教は人々の絆をつくりあげるのか：ソーシャル・キャピタル論とジェンダーの視点から」『紀要（多摩大学グローバルスタディーズ学部グローバルスタディーズ学科）』6，61-74
- コールマン，ジェームズ，S.，2006，「人的資本の形成における社会関係資本」，野沢慎司編・監訳，2006，『リーディングス ネットワーク論－家族・コミュニティ・社会関係資本』，勁草書房，205-241（原著：James S. Coleman, 1988, "Social Capital in the creation of Human Capital", American Journal of Sociology, 94: S 95-S 120）
- 櫻井義秀，2011，「ソーシャル・キャピタル論の射程と宗教」『宗教と社会貢献』1(1)，27-51
- 櫻井義秀・濱田陽編，2012，『叢書 宗教とソーシャル・キャピタル 1 アジアの宗教とソーシャル・キャピタル』，明石書店
- 櫻井義秀，2014，「2013 年度学術大会・テーマセッション記録 宗教とソーシャル・キャピタル」，『宗教と社会』20，137-146
- 杉原名穂子，2013，「認知的・構造的な社会関係資本とジェンダー問題」，『人文科学研究』133，21-41
- 地域保健対策検討会，2012，『地域保健対策検討会報告書 ～今後の地域保健対策のあり方について～』，厚生労働省
- 筒井淳也，2007，「ソーシャル・キャピタル論の理論的位置づけ：効率性と公平性の観点から」『立命館産業社会論集』42(4)，123-134
- 徳野貞雄・柏尾珠紀，2014，『T 型集落点検とライフヒストリーで見える家族・集落・女性の底力－限界集落論を超えて』，農文協
- 野沢慎司編・監訳，2006，『リーディングス ネットワーク論－家族・コミュニティ・社会関係資本』，勁草書房
- 三隅一人，2013，『社会関係資本：理論統合の挑戦』，ミネルヴァ書房
- 三隅一人，2014，「一般化された互酬性と連帯：関係基盤論の枠組みから」，『比較社会文化：九州大学大学院比較社会文化学府紀要』20，77-86
- 宮崎隆志，2008，「批判的ソーシャル・キャピタル論の提起：協働性の発展との関わりで」『社会教育研究』26，1-9
- 森岡清志，2011，「ソーシャル・キャピタルの集成的効果」，『放送大学研究年報』29，1-11
- バットナム，ロバート，D.（柴内康文訳），2006，『孤独なボーリング－米国コミュニティの崩壊と再生』，柏書房（原著：Robert D. Putnam, 2000, Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community, Simon & Schuster.）
- 林育生，2014，「〈書評〉櫻井義秀（編著），『タイ上座仏教と社会的包摂：ソーシャル・キャピタルとしての宗教』明石書店，2013，356 p.」，『東南アジア研究』52(1)，125-128

- リン, ナン (筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳), 2008, 『ソーシャルキャピタル: 社会構造と行為の理論』, ミネルヴァ書房 (原著: Nan Lin, 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press)
- 山下祐介, 2012, 『限界集落の真実』, ちくま新書
- 矢野秀武, 2011, 「「宗教の社会貢献」論から「宗教の社会的マネジメント」論へ」, 『宗教と社会貢献』, 1(2), 49-71
- 渡部奈々, 2011, 「パットナムのソーシャル・キャピタル論に関する批判的考察」『社会学論集』18, 135-150
- Burt, Ronald S., 1992, *Structural Holes: The Social Structure of Competition*, Cambridge, MA: Harvard University Press
- Neil, Brenda. and Elizabeth Gidengil. eds., 2006, *Gender and Social Capital*, Routledge
- Dasgupta, Partha and Ismail Serageldin (eds.), 2000, *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, Washington, D. C.: World Bank.
- O'Neil, Brenda. and Elizabeth Gidengil. eds., 2006, *Gender and Social Capital*, Routledge
- Portes, A., 1998, "Social Capital: Its Origins and Applications in Modern Sociology," *Annual Review of Sociology*, 24: 1-24
- Smidt, Corwin, ed., 2003, *Religion as Social Capital: Producing the Common Good*, Baylor Press
- Woodhead, Linda., 2001, "Feminism and the Sociology of Religion: From Gender-blindness to Gender Difference", Richard Fenn & Rinda Woodhead eds., *Sociology of Religion*, Blackwell